

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年7月18日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県東近江市湯屋町1番地

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
旭化成住工株式会社 代表取締役社長 小島 雄三

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	旭化成住工株式会社 代表取締役社長 小島 雄三
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県東近江市湯屋町1番地

1 事業所の概要

事業所の名称	旭化成住工株式会社 本社・滋賀工場								
事業所の所在地	滋賀県東近江市湯屋町1番地								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	4	4	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 鉄骨系プレハブ住宅製造業			
事業の概要	工業化住宅用構成材の製造の組立								
従業員の数	395	人	操業時間	8	時間/日				
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者							
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者							
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	3	台	照明設備	1200	台
	コンプレッサ	12	台	空気調和設備	46	台	その他	コジェネ	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2024	年度	報告対象年度	2024	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

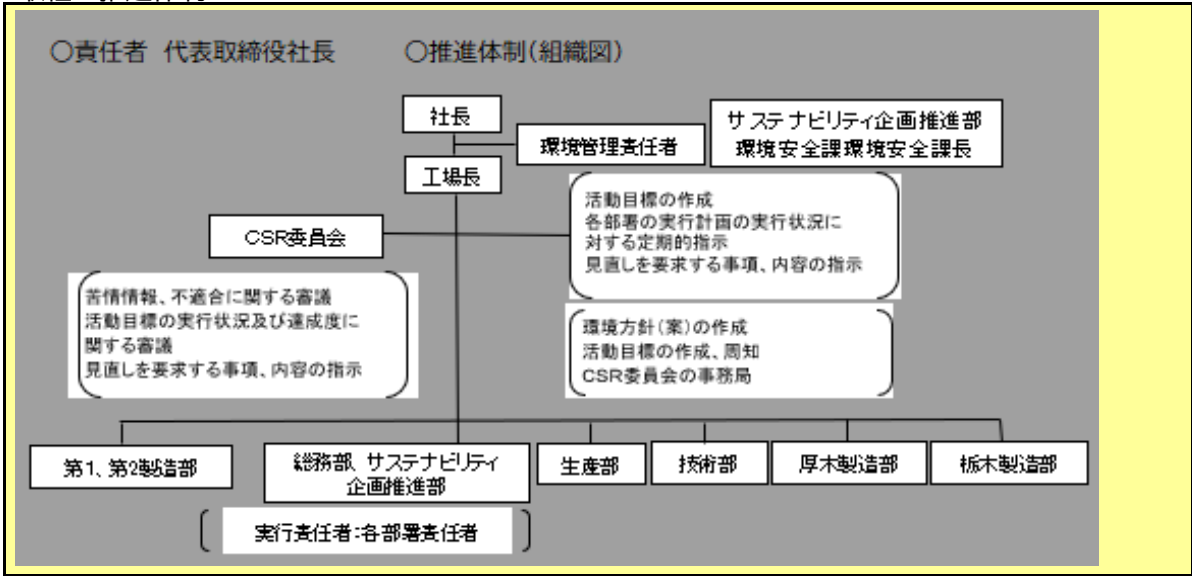
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私たち旭化成住工は、住宅部材の《総合生産会社》として「お客様の幸せな住まい」の実現と「人の成長、地域の発展」に貢献します。

1. 環境保全活動の推進
 - *コンプライアンスとして、法規・協定遵守はもとより、環境負荷低減に努める。
 - *排水による水質汚濁並びに工場及び車輛排気による大気汚染の予防に努める。
 - *ゼロエミッション(単純焼却及び埋立てゼロ化)を維持し、更なる廃棄物の削減に努める。
 - *限りある資源、エネルギーの利用効率向上、及びCO₂の排出削減に努める。
 - *化学物質の適正な管理に努める。
 - *近隣住民の生活環境に配慮すると共に、調和を図る。
 - *地域の生態系に根付いた生物多様性の保全に努める。
2. マネジメントシステムの継続・実行及びパフォーマンスの向上
 - *自主的な安全衛生活動、品質保証活動及び環境保全活動の継続的維持・向上のため、マネジメントシステムを継続・実行する。
 - *安全衛生、品質保証及び環境保全の継続的改善を推進するために目標を定め、パフォーマンスの向上を図ると共に、定期的な見直しを行う。
3. 意識の高揚
 - *教育及び社内広報活動の実施を通じて社員への安全、品質及び環境理解の浸透、能力啓発、資格取得を推進し意識の向上を図る。
 - *取引先へも方針を周知し、理解と協力を要請する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

平成10年3月ISO14001の認証取得を契機として、省エネルギー設備の導入を含む環境改善活動に積極的に取り組んでいる。

【設備導入対策】

- 平成22～23年度 ボイラ(A重油使用)2台を高効率タイプに更新。
- 平成23年度 エンジンコンプレッサ(A重油使用)からインバータ式(電力使用)に変更。
- 平成23年度 事務所棟、現場事務所 エアコン省エネタイプ更新、計17台実施。
- 平成23年度 事務所棟の窓を2重サッシに変更し、床を自社断熱材料で断熱強化。
- 平成24年度 照明(蛍光灯)器具更新による消費電力削減。
- 平成25年2月 電力使用量監視モニタを設置。
- 平成26年1月 塗装乾燥炉用燃料を灯油から、ボイラ燃料をA重油から、従業員食堂用厨房機器及びシャワー向け燃料をLPGから、それぞれ都市ガスに変更。
- 平成26年4月 電力使用量監視モニタに電力デマンド超過時の警報表示を追加し、デマンド超過対策を実施した。
- 平成26年6月 会議室及び現場事務所、変電室のエアコンを省エネタイプに更新、計7台実施。
- 平成26年8月 塗装3号機向け塗料冷凍機(チラー)を水冷式から空冷式に更新し、省エネを図った。
- 平成27年度 作業現場用エアコンを省エネタイプに更新。
- 平成27年度 場内照明器具1,166台について、省エネ効果の高いLED照明に更新。
- 平成28年2月にガスエンジンコージェネレーションシステムを導入し、同年4月より稼働開始。
電力及び蒸気を活用し、更に温水でボイラ給水を加熱する事で省エネ及びピーク電力削減。
- 令和2年2月にガスエンジンコージェネレーションシステム 2号機を導入し、同年3月より稼働開始。
- 令和3年～令和5年 高効率ポンプ・モーター更新を実施。
- 令和6年1月 電気契約切替え化石電力(エネット)→非化石電力(ハーバル電気)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	RE100対応(コージェネ1号運転方法変更)非化石証書購入	2024年度	2024.7より低負荷運転開始
2	設備導入	高効率ポンプ及びモーター更新インバーター化	2024年度から	更新時実施中
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>・2023年度を基準として原単位1%削減を2024年度の目標とする。 ・温室効果ガス排出量は鉄骨重量(生産量)の増減に左右される為、原単位の分母を鉄骨重量とした。</p> <p>原単位 「 温室効果ガス排出量 / 鉄骨重量 」 で1%削減</p>	<p>2023年度原単位 「温室効果ガス排出量5329 / 鉄骨重量 167.1 」 31.891</p> <p>2024年度原単位 「温室効果ガス排出量4595 / 鉄骨重量 161.3 」 28.487</p> <p>目標値前年度比1%削減 原単位：10.7%削減</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2024)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,913	2,777			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	5,329	4,595			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	5,329	4,595			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂					
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		31.891	28.487			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	RE100対応(コージェネ停止化石燃料の自家所有)	2024年度	RE100達成(2024年7月より停止)
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	工場屋根太陽光増設及び太陽光発電売電→自家消費
2	蒸気発生ヒートポンプによるボイラ使用削減
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	693 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2024)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	783,374	699,423				
上記のうち自家消費量	kWh	0	0				